

平成 22 年「国勢調査」産業等基本集計
結果の概要

平成 24 年 6 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>)

をご覧ください。

平成22年10月1日現在で実施された平成22年「国勢調査」の産業等基本集計結果が公表されましたので、その概要を紹介します。

1 労働力状態

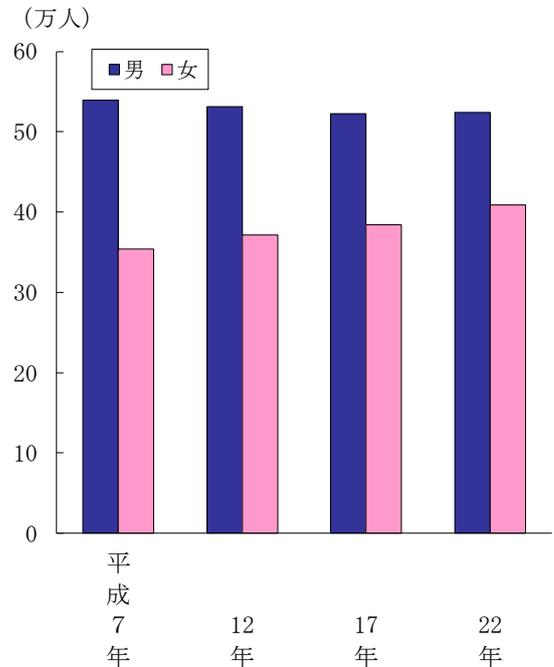
札幌市の労働力人口は932,871人で、平成17年と比べて25,981人の増加（第1表、第1図）

平成22年10月1日現在の札幌市の15歳以上人口の労働力状態をみると、「労働力人口」（就業者及び完全失業者）は932,871人で、前回調査の17年（906,890人）に比べて25,981人の増加（2.9%増）となった。「非労働力人口」（家事従事者、通学者、高齢者など）は632,661人で、17年（627,185人）に比べて5,476人の増加（0.9%増）となった。

「労働力人口」を男女別にみると、男性は523,737人で、17年（522,408人）に比べて1,329人の増加（0.3%増）となった。女性は409,134人で、17年（384,482人）に比べて24,652人の増加（6.4%増）となった。

「労働力人口」の推移をみると、男性はほぼ横ばいで推移しているのに対し、女性は増加を続けている。

第1図 男女別15歳以上労働力人口の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1表 労働力状態（2区分）、男女別15歳以上人口

労働力状態	15歳以上人口				増加数			増加率(%)		
	平成7年	12年	17年	22年	7~12年	12~17年	17~22年	7~12年	12~17年	17~22年
総数										
総数 1)	1,478,873	1,549,074	1,643,879	1,684,109	70,201	94,805	40,230	4.7	6.1	2.4
労働力人口	893,536	902,363	906,890	932,871	8,827	4,527	25,981	1.0	0.5	2.9
非労働力人口	567,447	607,724	627,185	632,661	40,277	19,461	5,476	7.1	3.2	0.9
男										
総数 1)	699,950	726,798	768,633	779,927	26,848	41,835	11,294	3.8	5.8	1.5
労働力人口	539,319	530,993	522,408	523,737	△8,326	△8,585	1,329	△1.5	△1.6	0.3
非労働力人口	149,762	172,430	181,668	197,295	22,668	9,238	15,627	15.1	5.4	8.6
女										
総数 1)	778,923	822,276	875,246	904,182	43,353	52,970	28,936	5.6	6.4	3.3
労働力人口	354,217	371,370	384,482	409,134	17,153	13,112	24,652	4.8	3.5	6.4
非労働力人口	417,685	435,294	445,517	435,366	17,609	10,223	△10,151	4.2	2.3	△2.3

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

女性の25～69歳で労働力率が大きく
上昇（第2表、第2図）

平成22年の労働力率（労働力状態「不詳」を除いた15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は59.6％で、17年（59.1％）に比べて0.5ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は72.6％で17年（74.2％）に比べて1.6ポイント低下したが、女性は48.4％で17年（46.3％）に比べて2.1ポイント上昇した。

22年の労働力率を年齢別にみると、男性は25～59歳の各年齢階級でいずれも90％を超えており、労働力曲線は高い台形型となっている。17年と比べると、ほとんどの年齢階級で大きな変化がみられないが、60～64歳で5.8ポイント、65～69歳で2.0ポイントの上昇となっており、60代で労働力率が上昇している。

一方、女性は25～29歳の79.4％と45～49歳の71.2％を山とし、35～39歳の65.4％を谷とするM字型となっている。17年と比べると、25～69歳の各年齢階級で4.0ポイント以上の上昇となっており、特に60～64歳で8.7ポイント、30～34歳で7.4ポイントと大幅に上昇している。

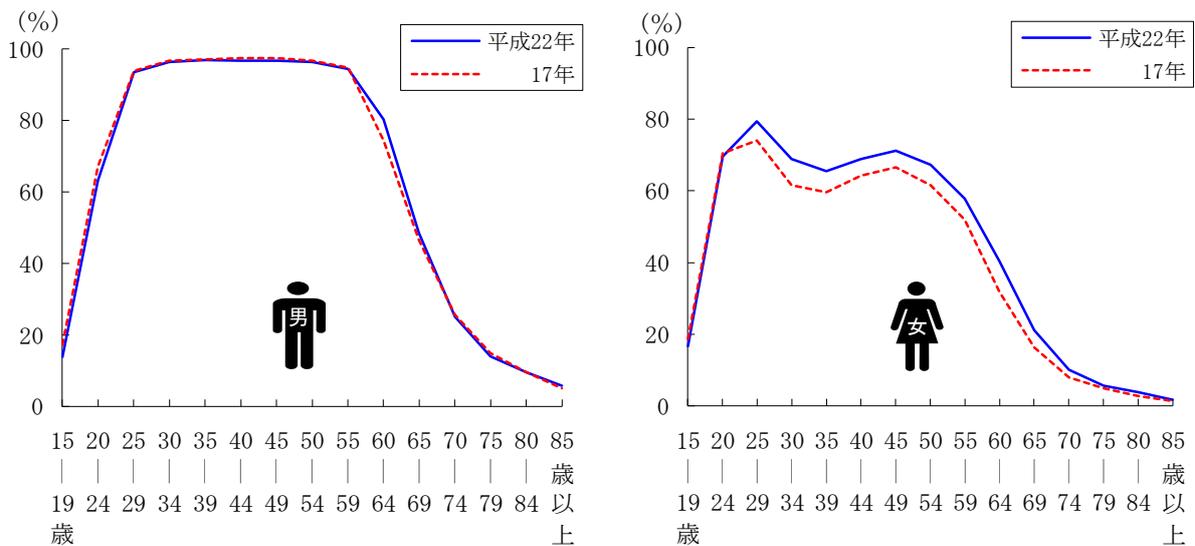
第2表 年齢（5歳階級）、男女別労働力率

年齢（5歳階級）、男女別に占める労働力人口の割合。
労働力状態「不詳」を除く。

年 齢 (5歳階級)	各年10月1日現在					
	総 数		男		女	
	平 成 17 年	22 年	17 年	22 年	17 年	22 年
総 数	59.1	59.6	74.2	72.6	46.3	48.4
15～19歳	17.9	15.3	17.2	13.9	18.7	16.8
20～24歳	68.8	66.5	67.2	63.2	70.4	69.6
25～29歳	83.3	86.0	94.0	93.6	74.0	79.4
30～34歳	78.0	81.9	96.7	96.4	61.5	68.9
35～39歳	77.1	80.5	97.1	97.0	59.7	65.4
40～44歳	79.6	82.0	97.5	96.8	64.3	68.9
45～49歳	81.0	83.1	97.4	96.8	66.6	71.2
50～54歳	77.9	80.8	96.7	96.4	61.6	67.3
55～59歳	71.7	75.0	94.7	94.5	52.0	57.8
60～64歳	51.4	59.1	74.4	80.2	31.7	40.4
65～69歳	29.9	33.7	46.5	48.5	16.3	21.1
70～74歳	15.7	16.8	25.6	25.1	7.9	10.2
75～79歳	9.1	9.2	14.9	14.0	4.9	5.6
80～84歳	5.2	6.1	9.5	9.6	2.8	3.8
85歳以上	2.4	2.9	5.0	5.8	1.4	1.8

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

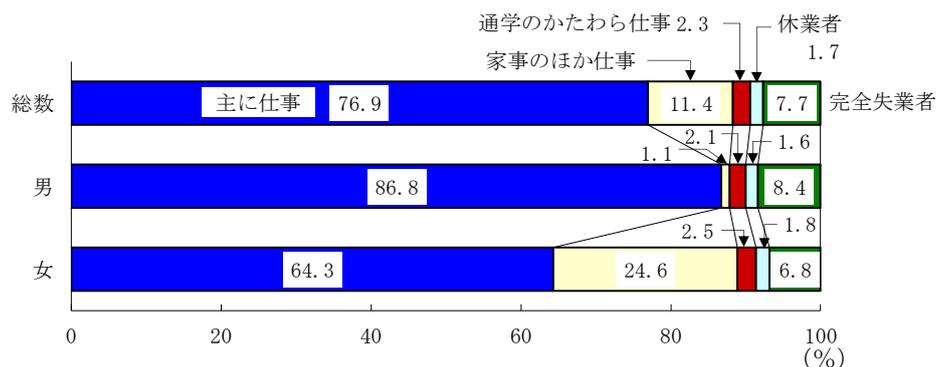
第2図 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（各年10月1日現在）



注：第2表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

就業者のうち、女性の「主に仕事」が大きく増加（第3表、第3図）

第3図 労働力状態、男女別15歳以上労働力人口割合（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

平成22年の15歳以上労働力人口を労働力状態別にみると、「就業者」は861,037人で17年に比べて20,405人の増加(2.4%増)、「完全失業者」は71,834人で5,576人の増加(8.4%増)となった。また、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は7.7%で、17年（7.3%）に比べて0.4ポイントの上昇となった。

「就業者」を男女別にみると、男性は479,784人で、17年（483,043人）に比べて3,259人の減少(0.7%減)となった。一方、女性は381,253人で、17年（357,589人）に比べて23,664人の増加(6.6%増)となった。「就業者」の内訳をみると、男性は「主に仕事」が5,078人の減少(1.1%減)となっているのに対し、女性は「主に仕事」が23,402人の増加(9.8%増)と大きく増加している。

「完全失業者」を男女別にみると、男性は43,953人で17年（39,365人）に比べて4,588人の増加(11.7%増)、女性は27,881人で17年（26,893人）に比べて988人の増加(3.7%増)となった。

第3表 労働力状態（5区分）、男女別15歳以上労働力人口

労働力状態	数	各年10月1日現在									
		労働力人口			割合 (%)			増加数		増加率 (%)	
		平成12年	17年	22年	12年	17年	22年	12~17年	17~22年	12~17年	17~22年
総											
総	数	902,363	906,890	932,871	100.0	100.0	100.0	4,527	25,981	0.5	2.9
就業者	数	851,060	840,632	861,037	94.3	92.7	92.3	△10,428	20,405	△ 1.2	2.4
主に仕事	数	728,443	699,192	717,516	80.7	77.1	76.9	△29,251	18,324	△ 4.0	2.6
家事のほか仕事	数	93,982	106,812	106,166	10.4	11.8	11.4	12,830	△ 646	13.7	△ 0.6
通学のかたわら仕事	数	19,555	21,000	21,263	2.2	2.3	2.3	1,445	263	7.4	1.3
休業者	数	9,080	13,628	16,092	1.0	1.5	1.7	4,548	2,464	50.1	18.1
完全失業者	数	51,303	66,258	71,834	5.7	7.3	7.7	14,955	5,576	29.2	8.4
男											
総	数	530,993	522,408	523,737	100.0	100.0	100.0	△ 8,585	1,329	△ 1.6	0.3
就業者	数	501,299	483,043	479,784	94.4	92.5	91.6	△18,256	△ 3,259	△ 3.6	△ 0.7
主に仕事	数	481,914	459,564	454,486	90.8	88.0	86.8	△22,350	△ 5,078	△ 4.6	△ 1.1
家事のほか仕事	数	3,670	4,778	5,633	0.7	0.9	1.1	1,108	855	30.2	17.9
通学のかたわら仕事	数	10,750	11,439	11,047	2.0	2.2	2.1	689	△ 392	6.4	△ 3.4
休業者	数	4,965	7,262	8,618	0.9	1.4	1.6	2,297	1,356	46.3	18.7
完全失業者	数	29,694	39,365	43,953	5.6	7.5	8.4	9,671	4,588	32.6	11.7
女											
総	数	371,370	384,482	409,134	100.0	100.0	100.0	13,112	24,652	3.5	6.4
就業者	数	349,761	357,589	381,253	94.2	93.0	93.2	7,828	23,664	2.2	6.6
主に仕事	数	246,529	239,628	263,030	66.4	62.3	64.3	△ 6,901	23,402	△ 2.8	9.8
家事のほか仕事	数	90,312	102,034	100,533	24.3	26.5	24.6	11,722	△ 1,501	13.0	△ 1.5
通学のかたわら仕事	数	8,805	9,561	10,216	2.4	2.5	2.5	756	655	8.6	6.9
休業者	数	4,115	6,366	7,474	1.1	1.7	1.8	2,251	1,108	54.7	17.4
完全失業者	数	21,609	26,893	27,881	5.8	7.0	6.8	5,284	988	24.5	3.7

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 従業上の地位

雇用者(役員を含む)の割合が全体の8割以上を占める(第4表)

平成22年の15歳以上就業者を従業上の地位別にみると、会社などに雇用されている「雇用者(役員を含む)」が738,104人(15歳以上就業者数の85.7%)で全体の8割以上を占め

ており、「自営業主(家庭内職者を含む)」は53,757人(6.2%)、「家族従業者」は11,674人(1.4%)となった。

男女別にみると、男女ともに「雇用者(役員を含む)」が8割以上となっており、男性が405,907人(84.6%)、女性が332,197人(87.1%)となった。

女性雇用者の5割以上が「パート・アルバイト・その他」(第5表、第4図)

「雇用者」の内訳をみると、「正規の職員・従業者」が429,261人(雇用者全体の62.4%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」が22,749人(3.3%)、「パート・アルバイト・その他」が235,370人(34.2%)となった。

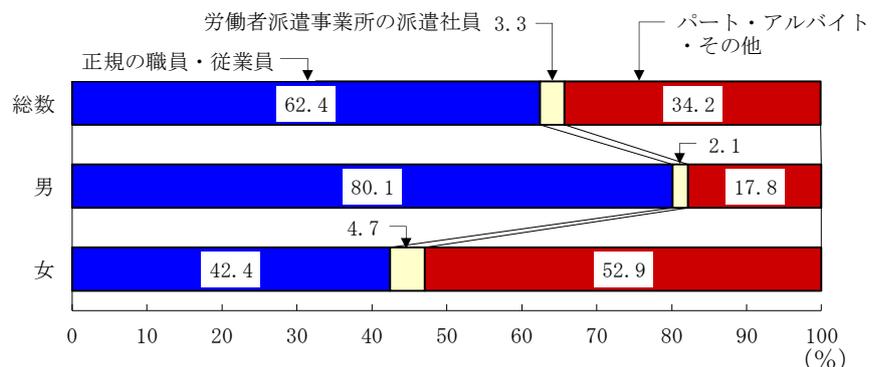
男女別にみると、男性は「正規の職員・従業者」が292,882人で80.1%と最も高くなっているのに対し、女性は「パート・アルバイト・その他」が170,106人で52.9%と最も高く、5割以上となっている。

第4表 従業上の地位(5区分)、男女別15歳以上就業者数

		平成22年10月1日現在			割合(%)		
従業上の地位		就業者数			割合(%)		
		総数	男	女	総数	男	女
総	数 ¹⁾	861,037	479,784	381,253	100.0	100.0	100.0
	雇用者(役員を含む)	738,104	405,907	332,197	85.7	84.6	87.1
	雇用者	687,380	365,785	321,595	79.8	76.2	84.4
	役員	50,724	40,122	10,602	5.9	8.4	2.8
	自営業主(家庭内職者を含む)	53,757	38,556	15,201	6.2	8.0	4.0
	雇人のある業主	14,323	11,350	2,973	1.7	2.4	0.8
	雇人のない業主(家庭内職者を含む)	39,434	27,206	12,228	4.6	5.7	3.2
	家族従業者	11,674	1,869	9,805	1.4	0.4	2.6

注：1) 従業上の地位「不詳」を含む。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4図 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数割合(平成22年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5表 従業上の地位(3区分)、男女別15歳以上雇用者数

		平成22年10月1日現在			割合(%)		
従業上の地位		雇用者数			割合(%)		
		総数	男	女	総数	男	女
総	数	687,380	365,785	321,595	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業者	429,261	292,882	136,379	62.4	80.1	42.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	22,749	7,639	15,110	3.3	2.1	4.7
	パート・アルバイト・その他	235,370	65,264	170,106	34.2	17.8	52.9

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

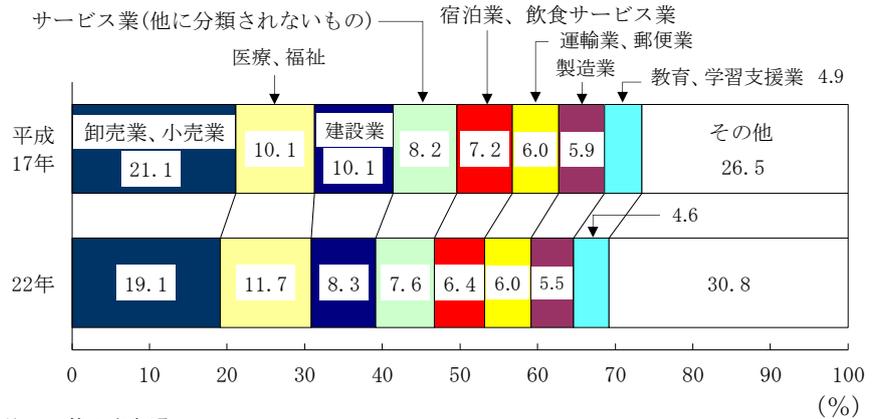
3 産業

「医療、福祉」が15,846人増で最も増加（第6表、第5図）

平成22年の15歳以上就業者を産業大分類別にみると、「卸売、小売業」が164,613人で全体の19.1%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が100,767人（11.7%）、「建設業」が71,759人（8.3%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が65,093人（7.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」が55,449人（6.4%）などと続いている。

平成17年～22年の増加状況を見ると「医療、福祉」が15,846人の増加（18.7%増）と最も増加しており、「運輸業、郵便業」が1,352人の増加（2.7%増）、「不動産業、物品賃貸業」が392人の増加（1.7%増）となった。一方、他の産業では減少しており、「建設業」が13,288人の減少（15.6%減）、「卸売業、小売業」が12,516人の減少（7.1%減）、「宿泊業、飲食サービス業」が4,710人の減少（7.8%減）などとなった。

第5図 産業（大分類）別15歳以上就業者数の割合（各年10月1日現在）



注：第6表参照。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6表 産業（大分類）別15歳以上就業者数

産業（大分類）	就業者数		割合 (%)		増加数		増加率 (%)	
	平成17年)	22年	17年	22年	17～22年	17～22年		
総数	839,348	861,037	100.0	100.0	21,689	2.6		
農業、林業	3,660	3,418	0.4	0.4	△ 242	△ 6.6		
漁業	148	116	0.0	0.0	△ 32	△ 21.6		
鉱業、採石業、砂利採取業	368	138	0.0	0.0	△ 230	△ 62.5		
建設業	85,047	71,759	10.1	8.3	△ 13,288	△ 15.6		
製造業	49,415	47,007	5.9	5.5	△ 2,408	△ 4.9		
電気・ガス・熱供給・水道業	4,184	4,121	0.5	0.5	△ 63	△ 1.5		
情報通信業	29,858	29,306	3.6	3.4	△ 552	△ 1.8		
運輸業、郵便業	50,176	51,528	6.0	6.0	1,352	2.7		
卸売業、小売業	177,129	164,613	21.1	19.1	△ 12,516	△ 7.1		
金融業、保険業	23,198	22,701	2.8	2.6	△ 497	△ 2.1		
不動産業、物品賃貸業	23,680	24,072	2.8	2.8	392	1.7		
学術研究、専門・技術サービス業	32,144	31,762	3.8	3.7	△ 382	△ 1.2		
宿泊業、飲食サービス業	60,159	55,449	7.2	6.4	△ 4,710	△ 7.8		
生活関連サービス業、娯楽業	36,445	34,812	4.3	4.0	△ 1,633	△ 4.5		
教育、学習支援業	40,780	39,692	4.9	4.6	△ 1,088	△ 2.7		
医療、福祉	84,921	100,767	10.1	11.7	15,846	18.7		
複合サービス事業	7,366	3,423	0.9	0.4	△ 3,943	△ 53.5		
サービス業（他に分類されないもの）	69,076	65,093	8.2	7.6	△ 3,983	△ 5.8		
公務（他に分類されるものを除く）	33,664	31,514	4.0	3.7	△ 2,150	△ 6.4		
分類不能の産業	27,930	79,746	3.3	9.3	51,816	185.5		
(再掲)								
第1次産業	3,808	3,534	0.5	0.4	△ 274	△ 7.2		
第2次産業	134,830	118,904	16.1	13.8	△ 15,926	△ 11.8		
第3次産業	672,780	658,853	80.2	76.5	△ 13,927	△ 2.1		

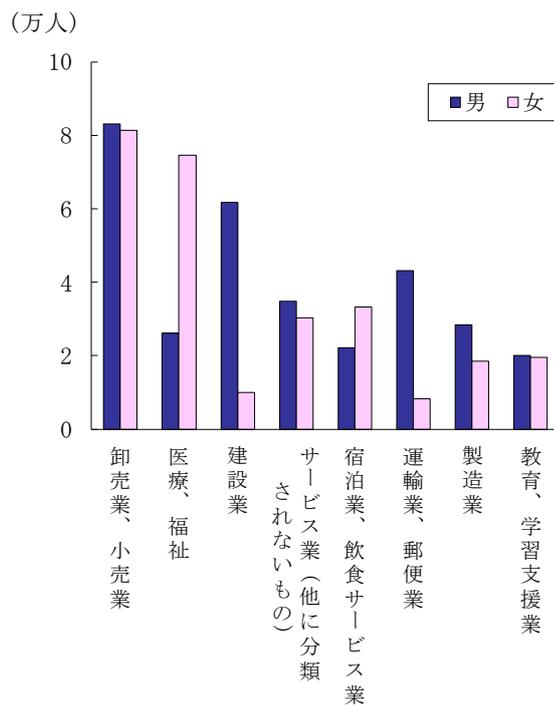
注：1) 日本標準産業分類第12回改訂（平成19年11月）に伴う組替集計結果（抽出）のため、第3表の就業者数と一致しない。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

「医療、福祉」は女性の割合が7割以上
(第7表、第6図)

産業（大分類）別就業者を男女別にみると、男性は「卸売業、小売業」が83,186人で男性全体の17.3%を占めて最も多く、以下、「建設業」が61,734人（12.9%）、「運輸業、郵便業」が43,205人（9.0%）などと続いている。女性は「卸売業、小売業」が81,427人で女性全体の21.4%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が74,527人（19.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」が33,350人（8.7%）などと続いている。

就業者の男女別割合をみると、女性の割合は「医療、福祉」が74.0%で最も高く、以下、「生活関連サービス業、娯楽業」が60.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が60.1%、「金融業、保険業」が53.9%と続いている。この4産業において女性が男性を上回っている。

第6図 主な産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数（平成22年10月1日）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7表 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

産業（大分類）	平成22年10月1日現在					
	就業者数		産業別割合(%)		男女別割合(%)	
	男	女	男	女	男	女
総数	479,784	381,253	100.0	100.0	55.7	44.3
農業、林業	2,238	1,180	0.5	0.3	65.5	34.5
漁業	88	28	0.0	0.0	75.9	24.1
鉱業、採石業、砂利採取業	122	16	0.0	0.0	88.4	11.6
建設業	61,734	10,025	12.9	2.6	86.0	14.0
製造業	28,414	18,593	5.9	4.9	60.4	39.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3,583	538	0.7	0.1	86.9	13.1
情報通信業	21,071	8,235	4.4	2.2	71.9	28.1
運輸業、郵便業	43,205	8,323	9.0	2.2	83.8	16.2
卸売業、小売業	83,186	81,427	17.3	21.4	50.5	49.5
金融業、保険業	10,467	12,234	2.2	3.2	46.1	53.9
不動産業、物品賃貸業	15,617	8,455	3.3	2.2	64.9	35.1
学術研究、専門・技術サービス業	21,639	10,123	4.5	2.7	68.1	31.9
宿泊業、飲食サービス業	22,099	33,350	4.6	8.7	39.9	60.1
生活関連サービス業、娯楽業	13,733	21,079	2.9	5.5	39.4	60.6
教育、学習支援業	20,128	19,564	4.2	5.1	50.7	49.3
医療、福祉	26,240	74,527	5.5	19.5	26.0	74.0
複合サービス事業	2,027	1,396	0.4	0.4	59.2	40.8
サービス業（他に分類されないもの）	34,787	30,306	7.3	7.9	53.4	46.6
公務（他に分類されるものを除く）	24,931	6,583	5.2	1.7	79.1	20.9
分類不能の産業	44,475	35,271	9.3	9.3	55.8	44.2

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 夫婦の労働力状態と子供

子供が2人以上では、「夫婦ともに就業者」が5割近くを占める（第8表、第7図）

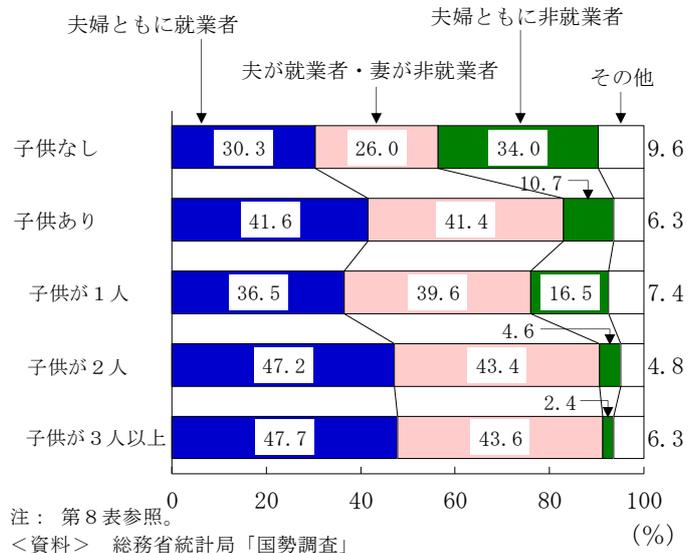
平成22年の夫婦のいる一般世帯を、夫婦の就業・非就業別にみると、「夫婦ともに就業者」の世帯が157,192世帯（夫婦のいる一般世帯全体の36.5%）で最も多く、「夫が就業者・妻が非就業者」が148,444世帯（34.5%）で続いている。

次に、子供の有無別に夫婦の就業・非就業状態をみると、「子供なし」は「夫婦ともに非就業者」が66,062世帯で34.0%を占めて最も多くなっており、以下、「夫婦ともに就業者」が58,880世帯（30.3%）、「夫が就業者・妻が非就業者」が50,572世帯（26.0%）などと続いている。一方、「子供あり」は「夫婦

ともに就業者」が98,312世帯（41.6%）で最も多く、「夫が就業者・妻が非就業者」が97,872世帯（41.4%）で続いており、この2つで8割以上を占めている。

「子供あり」の世帯について、子供の数別に夫婦の就業・非就業状態をみると、「子供が1人」は「夫が就業者・妻が非就業者」が49,795世帯（39.6%）で最も多くなっている。一方、「子供が2人」、「子供が3人以上」では、「夫婦ともに就業者」がそれぞれ42,159世帯（47.2%）、10,215世帯（47.7%）で5割近くを占めて最も多くなっている。

第7図 子供の有無・数、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯の割合
（平成22年10月1日現在）



第8表 子供の有無・数、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

		平成22年10月1日現在						
子供の有無・数	総数 1)	夫が就業者			夫が非就業者			
		総数 2)	妻が就業者	妻が非就業者	総数 2)	妻が就業者	妻が非就業者	
夫婦のいる一般世帯数								
総数	430,698	308,526	157,192	148,444	105,647	13,546	91,429	
子供なし	194,193	111,232	58,880	50,572	73,745	7,186	66,062	
子供あり	236,505	197,294	98,312	97,872	31,902	6,360	25,367	
子供が1人	125,785	96,468	45,938	49,795	25,038	4,145	20,752	
子供が2人	89,327	81,213	42,159	38,755	5,996	1,856	4,111	
子供が3人以上	21,393	19,613	10,215	9,322	868	359	504	
		割			合			(%)
総数	100.0	71.6	36.5	34.5	24.5	3.1	21.2	
子供なし	100.0	57.3	30.3	26.0	38.0	3.7	34.0	
子供あり	100.0	83.4	41.6	41.4	13.5	2.7	10.7	
子供が1人	100.0	76.7	36.5	39.6	19.9	3.3	16.5	
子供が2人	100.0	90.9	47.2	43.4	6.7	2.1	4.6	
子供が3人以上	100.0	91.7	47.7	43.6	4.1	1.7	2.4	

注：1) 夫婦の労働力状態「不詳」を含む。 2) 妻の労働力状態「不詳」を含む。

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

5 外国人の労働力状態

外国人就業者数は「教育、学習支援業」が2割以上を占める（第9表、第10表、第8図）

平成22年の15歳以上外国人人口の労働力状態をみると、「労働力人口」は3,298人で17年（3,019人）に比べて279人の増加（9.2%増）、「非労働力人口」は2,529人で17年（2,365人）に比べて164人の増加（6.9%増）となった。

「労働力人口」の内訳をみると、「就業者」は2,996人で17年（2,782人）に比べて214人の増加（7.7%増）、「完全失業者」は302人で17年（237人）に比べて65人の増加（27.4%増）となった。

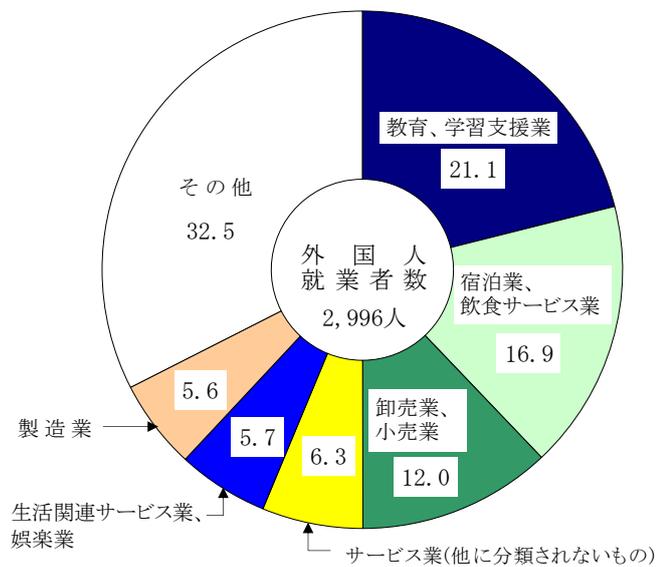
外国人就業者を産業大分類別にみると、「教育、学習支援業」が631人で全体の21.1%と2割以上を占めて最も多く、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が505人（16.9%）、「卸売業、小売業」が361人（12.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が188人（6.3%）などと続いている。

第9表 労働力状態（3区分）別15歳以上外国人人口

労働力状態	各年10月1日現在			
	15歳以上外国人人口	増加数	増加率（%）	
	平成17年	22年	17～22年	17～22年
総数 ¹⁾	5,710	6,134	424	7.4
労働力人口	3,019	3,298	279	9.2
就業者	2,782	2,996	214	7.7
完全失業者	237	302	65	27.4
非労働力人口	2,365	2,529	164	6.9

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第8図 産業（大分類）別15歳以上外国人就業者数の割合（平成22年10月1日現在）



第10表 産業（大分類）別15歳以上外国人就業者数

産業（大分類）	平成22年10月1日現在	
	実数	割合（%）
総数	2,996	100.0
農業、林業	14	0.5
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	117	3.9
製造業	167	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1
情報通信業	95	3.2
運輸業、郵便業	59	2.0
卸売業、小売業	361	12.0
金融業、保険業	37	1.2
不動産業、物品賃貸業	62	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	114	3.8
宿泊業、飲食サービス業	505	16.9
生活関連サービス業、娯楽業	170	5.7
教育、学習支援業	631	21.1
医療、福祉	126	4.2
複合サービス事業	2	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	188	6.3
公務（他に分類されるものを除く）	14	0.5
分類不能の産業	331	11.0

<資料> 総務省統計局「国勢調査」